

● 17日、大統領選挙一次投票の実施

A. 主な動き

1. 内政

▼17日、大統領選挙一次投票

・中央選挙管理委員会発表による100%開票結果は、ヤヌコーヴィチ地域党党首:35.32%、ティモシェンコ首相:25.05%、チギプコ元中銀総裁:13.06%、ヤツェニウク前最高会議議長:6.96%、ユーシチェンコ大統領:5.45%、シモネンコ共産党党首:3.55%、リトヴィン最高会議議長:2.35%。

・ヤヌコーヴィチ地域党党首及びティモシェンコ首相による二次投票(決選投票)が2月7日に行われる見込み。

・投票率は66.76%。

▼大統領選挙をめぐる動き

・19日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、強い独立国家を作り上げる全ての政治家と協力の用意があると発言。

・20日、チギプコ元中銀総裁は、二次投票においていかなる候補も支持するつもりはないと発言。

・20日、ティモシェンコ首相はチギプコ元中銀総裁に首相職を提示。

・22日、クリミア・タタール民族団体メジュリスはティモシェンコ首相支持を決定。

・22日、ユーシチェンコ大統領は、ステパン・バンデラに英雄の称号を付与する大統領令に署名。

・21日、国立科学アカデミーはティモシェンコ首相支持を決定。

▼グルジア派遣国際監視員

・16日、ドネツク滞在中のグルジアTV局取材班が何者かに殴打され大怪我。

・17日、ドネツク州でジャーナリストとして投票所を取材していたグルジア人15名が理由の説明なく投票所を追い出され、うち数名が警察に身柄を拘束。

・18日、グルジア人879名(一部報道では約300名)の約半分はウクライナを出発、残りの半分は二次投票のためドネツクに残留。

・19日、ティモシェンコ首相はグルジアからの国際監視員を登録しなかった17日の中央選挙管理委員会の決定に関し、キエフ行政控訴裁判所に提訴。

・20日、キエフ行政控訴裁判所は、グルジアからの監視委員登録を行わなかった中央選挙管理委員会の決定を違法と認定。

▼世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

・二次投票の支持率

ヤヌコーヴィチ地域党党首:41.4%、ティモシェンコ首相30.1%、どちらも支持しない:13.9%。

▼その他

・18日朝、ルガンスク第7総合病院において爆発が発生。酸素ボンベの不適切な扱いが原因と推定。

・20日までに、爆破事故現場から16名の遺体を収容。

2. 経済

▼マクロ経済

・18日、国家統計委員会は12月の失業率が0.1ポイント上昇し、1.9%となったと発表。12月1日の時点で登録者は51万2千人。

・18日、経済省は12月の工業生産高が前年同月比7.4%増、また前月比で2.6%増と発表。2009年度は2008年度比21.9%の下落。

・22日、2009年度の電力輸出は49.2%減少の40億kWhであったと燃料エネルギー省が発表。13億7320万kWhがスロバキアに、11億7170万kWhがハンガリーに、690万kWhがモルドバに、3410万kWhがルーマニアに、12億1290万kWhがベラルーシに、そして2億150万kWhがポーランドに輸出された。

・22日、EBRDはウクライナにおいて2010年及び2011年のGDP成長率が+3%となるとの予測を発表。また、2009年のGDPは14.5%の減少と予測。

▼金融・IMF

・18日、ダニリシン経済相はウクライナ政府内部においてコンセンサスが得られ次第スタンド・バイ合意プログラムにおける協力を進める事が出来ると確信していると発言。IMFとの協力の中断はウクライナの選挙運動に関する政治リスクに関している、最も重要なファクターは2010年国家予算の社会保障基準上昇の適切性に関するコンセンサスである、と発言。

・20日、ウマンスキー財務相代行は中央銀行が外貨準備高を20億ドル引き下げ、政府の必要に応じて利用する事を拒んでいると発言。

・21日、IMFは同額について、政府の決定により利用出来る」と声明。

・22日、クルグリク中央銀行対外経済関係局長は外貨準備高の引き下げを決定した旨発表。また、ガス価格やナフトガスの構造改革が終わるまではIMFの資金はスタンド・バイ合意プログラムに基づいて利用されるよう希望している、とも発

言。

▼ガス問題

・16日、ソコロフスキー・エネルギー安全保障問題担当大統領全権代表は、ロシアに対する昨年の80億ドルにのぼる違約金が大統領選挙後に請求される可能性があると言。

・19日、ミレル露ガスプロム社長は、大統領選挙二次投票を控えるウクライナは契約に従い2月7日にガス料金を支払わなければならないと言。また露ガスプロムはノースストリームに関するオーストリアとの交渉を近いうちに終了し、政府間協定に署名する予定。

・20日、閣僚会議は2010年天然ガスの生産・輸入及び配分計画を承認。同計画によれば生産・輸入量の合計が608億9千2百万立方メートル（うち国内生産量が206億7千2百万立方メートル、ナフトガス社による輸入量が270億立方メートル、132億2千万立方メートルが地下貯蔵分）となる。

・20日、ウマンスキー財務相代行は、1月にナフトガスが露ガスプロムより5億5千万ドル分の天然ガスを購入する予定と言。

・22日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、ウクライナを通過してロシアから欧州に供給される天然ガスに関し、供給側のロシアからも、発注側の欧州からも、1000億立方メートルという最低保証量を求めていくと言。

・21日、資源エネルギー省は、2009年にウクライナの欧州諸国向け天然ガス・トランジット量は2008年と比較し20.4%の244億立方メートル減少し、952億立方メートルになると発表。

・22日、燃料エネルギー省は、2009年にナフトガス社はウクライナ国内で463億893万グリブナ分の天然ガスを供給、それに対する収入は400億991万グリブナで供給分の86%と発表。

▼その他

・18日、ダニリシン経済相は40億ドル相当の10のジョイント投資プロジェクトを国際金融機関と実施開始と発表。鉄道、電線の再建、ドネツク及びドニプロペトロフスクの地下鉄、省エネ・環境事業が含まれる。

・18日、国有財産基金は2009年、計7億9357万9000グリブナを国有財産に移転。2009年は大規模な民営化が計画されており、国家予算は民営化による歳入を85億グリブナ超と想定していたが、大規模な民営化案件は実施されなかった。

3. 外政

▼ズラボフ駐ウクライナ露大使の赴任準備

・19日、メドヴェージェフ露大統領はウクライナ大統領選挙一次投票の結果を受け、ズラボフ新大使に赴任準備を命令。新大使は露ウクライナ貿易経済関係担当大統領特使を兼任。

・22日、駐ウクライナ・ロシア大使館はズラボフの着任が25

日になると発表。

・20日、コージン露大統領管理局長官は、大統領選挙後のウクライナと旧ソ連在外資産問題解決を目指している旨発言。

▼20日、ポロシェンコ外相のシンガポール実務訪問

・ジョージ・ヨー外相と会談し、政治対話の活性化、国際機関における協力、二国間貿易経済関係、二国間科学技術軍事協力、FTA、海賊対策につき協議。

・ビジネスマンと会談し、ウクライナへの投資を呼びかけ。

▼22日、ポロシェンコ外相とラヴロフ露外相の電話会談

・二国間関係、治ドニエストル問題につき協議。

・ラヴロフ外相はウクライナ大統領選挙の際のCIS選挙監視員受け入れ態勢に謝意を表明。

・1月27～28日にロンドンで行われるアフガニスタン対策国際会議の席でのバイ会談実施で合意。

▼その他

・外務省の発表によれば、20日時点でハイチ地震のウクライナ人被害者はいない模様。

4. 防衛

▼海賊対策

・20日、ユーシチェンコ大統領は、EUの対海賊作戦「アトランタ」への参加に関する昨年11月20日の国家安全保障・国防会議の決定を承認。試算によると同作戦への参加には3,000万グリブナ以上を要する見込み。

・21日、ポロシェンコ外相は、EUに書簡を送り、ウクライナのアトランタ作戦への参加決定を知らせるとともに、実務面についてEUとの協議を提案。

・21日、テニユフ・ウクライナ海軍司令官は、ウクライナ海軍は艦船及び特殊部隊等を、必要であればヘリコプターあるいは海軍航空機をアトランタ作戦に参加させる用意が出来ていると発表。

▼海賊被害

・18日、昨年11月29日にソマリア海賊により拿捕されていたギリシャ船籍タンカー「Maran Centaurus」（ウクライナ人2名を含む28名が搭乗）が解放。

5. 二国間関係

▼21日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「チェルノブイリ被害者のためのスタヴィシチェ地区中央病院 医療機材改善計画G/C署名式

・本件では、「スタヴィシチェ地区中央病院」に対して医療機材（超音波診断装置、膣拡大鏡ほか）総額 79,965 米ドルを供与。本件はウクライナにおける草の根スキーム48件目の案件。

B. その他の動き

1/18 (月)

・国有財産基金はオデッサ映画スタジオの民営化を中止。

1/20 (水)

・パニッツィNATO軍事委員会代表は、ウクライナが2015-2016年にNATO即応部隊に参加する可能性があると発言。

1/21 (木)

・国防省は、ウクライナ軍はNATO即応部隊に参加することが出来るよう放射能・生物・化学防護及び軍空輸任務につい

て訓練を実施していると発表。

・中央銀行はウクルプロム銀行の再建を断念し、免許を剥奪。清算手続きに入ったと発表。

・米シンクタンク(ヘリテージ財団)が実施した経済自由度調査に置いて、ウクライナは179カ国中162位。欧州43カ国においては43位であった。最下位は北朝鮮で、露は143位。

1/22 (金)

・仏の免税ショッピングにおいて、2009年度、ウクライナ人の一人当たり買物額が世界トップ(1,481ユーロ)に。

(了)